



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社
 コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 滝沢 昌彦

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

TEL 025-270-7111

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	19,888	2.6	798	5.3	714	△15.9	255	△57.0
27年6月期第2四半期	19,386	3.2	758	△40.8	849	△33.9	593	△31.0

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 321百万円 (△67.2%) 27年6月期第2四半期 977百万円 (5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	13.78	—
27年6月期第2四半期	32.02	—

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	29,582	9,803	33.1	530.29
27年6月期	25,932	9,663	37.3	521.64

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 9,803百万円 27年6月期 9,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	7.50	7.50
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	2.5	600	56.7	500	8.3	50	△60.2	2.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	18,590,000 株	27年6月期	18,590,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	102,888 株	27年6月期	64,888 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	18,519,683 株	27年6月期2Q	18,525,371 株

(注)期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(28年6月期2Q38,000株、27年6月期 一株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(28年6月期2Q 5,429株、27年6月期2Q 一株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、各種政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向が続き、個人消費も緩やかな回復基調にあるものの、中国経済をはじめとする海外景気の減速懸念など下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、消費者の節約志向や低価格志向の継続に加え、原材料価格の上昇など、経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高198億88百万円(前年同四半期比5億2百万円(2.6%)の増加)、営業利益は7億98百万円(前年同四半期比40百万円(5.3%)の増加)、経常利益は7億14百万円(前年同四半期比1億34百万円(15.9%)の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億55百万円(前年同四半期比3億37百万円(57.0%)の減少)となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

① 水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、昨夏の猛暑や秋以降の記録的な暖冬により、水産練製品の需要が伸び悩むなか、低粗利商品の販売構成比が上昇したことやすり身が高値で推移したことなどにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、新製品の発売ならびに減塩商品の取り組み強化などの販売促進施策により「はんぺん」・「かに風味」・「おせち」商品群は堅調に推移し、また、効率化・合理化などのコスト削減に努めたことにより、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は174億19百万円(前年同四半期比5億95百万円(3.5%)の増加)、セグメント利益(営業利益)は5億30百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)3億83百万円)となりました。

② きのこと事業

当セグメントにおきましては、国内では気温の影響等による販売単価の記録的な下落が生じたことにより、販売面でも大きく影響を受けるなか、継続的な販売強化に取り組んだものの、売上高・利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22億27百万円(前年同四半期比98百万円(4.2%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は1億98百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)2億63百万円)となりました。

③ その他

(運送事業・倉庫事業)

運送事業におきましては、既存顧客との取引深耕に加え、新規輸送便の獲得により売上高は前年同四半期を上回ったものの、車両の増車による初期費用の発生等により利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、前年同四半期同等の新規入庫を獲得しましたが保管在庫量の低迷により、売上高・利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は2億41百万円(前年同四半期比5百万円(2.2%)の増加)、セグメント利益(営業利益)は68百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)1億3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は108億55百万円(前連結会計年度末比40億66百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加によるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は187億27百万円（前連結会計年度末比4億16百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行及び減損損失の計上によるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は143億33百万円（前連結会計年度末比42億45百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加によるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は54億45百万円（前連結会計年度末比7億36百万円の減少）となりました。これは主に社債及び長期借入金の減少によるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上ならびにその他有価証券評価差額金の増加や配当金の支払等により98億3百万円（前連結会計年度末比1億40百万円の増加）となり、自己資本比率は、季節的要因による流動資産の増加により総資産が増加したため、前連結会計年度末の37.3%から33.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年1月26日公表の「特別損失の計上、業績予想の修正および役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,951	917,958
売掛金	2,663,713	6,611,226
商品及び製品	576,827	540,581
仕掛品	549,768	383,252
原材料及び貯蔵品	1,610,152	2,020,725
その他	177,890	383,463
貸倒引当金	△604	△2,112
流動資産合計	6,788,700	10,855,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,672,903	7,225,424
機械装置及び運搬具(純額)	3,813,016	3,611,309
工具、器具及び備品(純額)	145,210	140,461
土地	3,315,567	3,304,824
リース資産(純額)	207,586	203,075
建設仮勘定	39,498	15,306
有形固定資産合計	15,193,784	14,500,401
無形固定資産	388,231	353,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,177	3,047,375
その他	714,360	850,773
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	3,562,037	3,873,649
固定資産合計	19,144,053	18,727,085
資産合計	25,932,754	29,582,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914,943	3,295,953
短期借入金	4,993,873	7,381,401
未払法人税等	192,688	422,772
賞与引当金	58,249	59,216
未払金及び未払費用	1,406,304	2,028,234
その他	1,522,010	1,145,925
流動負債合計	10,088,069	14,333,502
固定負債		
社債	2,445,000	2,102,500
長期借入金	2,485,317	2,161,885
役員退職慰労引当金	198,897	50,314
役員株式給付引当金	—	1,516
繰延税金負債	713,908	662,532
その他	338,103	466,389
固定負債合計	6,181,227	5,445,137
負債合計	16,269,296	19,778,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	6,446,072	6,562,381
自己株式	△15,742	△57,732
株主資本合計	8,020,330	8,094,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312,167	1,363,163
為替換算調整勘定	330,960	345,727
その他の包括利益累計額合計	1,643,127	1,708,891
純資産合計	9,663,457	9,803,540
負債純資産合計	25,932,754	29,582,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,386,388	19,888,445
売上原価	14,714,584	15,051,960
売上総利益	4,671,804	4,836,484
販売費及び一般管理費	3,913,243	4,037,602
営業利益	758,560	798,882
営業外収益		
受取利息	434	266
受取配当金	12,335	14,614
受取賃貸料	6,696	6,651
受取手数料	7,971	6,268
売電収入	7,810	11,219
為替差益	121,346	—
雑収入	17,301	18,867
営業外収益合計	173,897	57,887
営業外費用		
支払利息	71,171	56,930
為替差損	—	68,162
持分法による投資損失	—	4,232
雑損失	12,021	13,116
営業外費用合計	83,193	142,442
経常利益	849,264	714,327
特別利益		
固定資産売却益	1,829	8,156
投資有価証券売却益	1,858	30,305
受取賠償金	623	550
補助金収入	166,781	48,034
特別利益合計	171,092	87,047
特別損失		
固定資産除却損	5,454	3,251
固定資産売却損	1,224	1,658
減損損失	—	260,181
特別損失合計	6,679	265,091
税金等調整前四半期純利益	1,013,678	536,284
法人税、住民税及び事業税	235,835	417,208
法人税等調整額	184,627	△136,172
法人税等合計	420,463	281,036
四半期純利益	593,214	255,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	593,214	255,247

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	593,214	255,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,331	50,996
為替換算調整勘定	170,211	14,767
その他の包括利益合計	384,542	65,763
四半期包括利益	977,757	321,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,757	321,011
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,013,678	536,284
減価償却費	736,208	743,100
減損損失	—	260,181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,477	1,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	730	967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,966	15,970
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,516
受取利息及び受取配当金	△12,770	△14,881
支払利息	71,171	56,930
為替差損益(△は益)	△96,660	62,630
持分法による投資損益(△は益)	—	4,232
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,858	△30,305
固定資産売却損益(△は益)	△605	△6,498
固定資産除却損	5,454	3,251
売上債権の増減額(△は増加)	△4,209,532	△4,067,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,085	△211,723
仕入債務の増減額(△は減少)	1,017,007	1,441,775
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	723,640	643,113
受取賠償金	△623	△550
その他	143,930	△177,174
小計	△784,870	△737,263
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	211,768	△197,540
賠償金の受取額	623	550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△572,478	△934,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	144,929	99,994
有形固定資産の取得による支出	△2,134,420	△366,803
有形固定資産の売却による収入	18,294	26,309
無形固定資産の取得による支出	△18,321	△220
投資有価証券の取得による支出	△3,040	△2,948
投資有価証券の売却による収入	3,733	93,364
関係会社株式の取得による支出	—	△161,257
利息及び配当金の受取額	12,760	14,886
その他	△6,647	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,712	△296,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,390,000	2,670,000
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△772,774	△828,904
社債の償還による支出	△242,500	△842,500
利息の支払額	△70,640	△59,888
配当金の支払額	△92,626	△138,938
その他	△18,356	△63,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193,101	1,036,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,040	1,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△313,049	△192,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,972	1,078,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	833,923	885,759

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,824,219	2,325,780	19,149,999	236,389	19,386,388	—	19,386,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,285,908	1,285,908	△1,285,908	—
計	16,824,219	2,325,780	19,149,999	1,522,298	20,672,297	△1,285,908	19,386,388
セグメント利益	383,491	263,711	647,203	103,906	751,110	7,450	758,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額7,450千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,419,407	2,227,473	19,646,881	241,564	19,888,445	—	19,888,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,332,052	1,332,052	△1,332,052	—
計	17,419,407	2,227,473	19,646,881	1,573,617	21,220,498	△1,332,052	19,888,445
セグメント利益	530,888	198,130	729,019	68,725	797,745	1,137	798,882

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額1,137千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「きのこ事業」セグメントにおいて、260,181千円の減損損失を計上しております。